

欧州の地政学的目覚め

— EU、「戦略的自律」へ動く —

佐藤伸行

(追手門学院大学教授)

◆ ソフトパワーの限界悟る

ロシアによるウクライナ軍事侵略は、北大西洋条約機構（NATO）の枠組み以外、現実の使用可能な共同防衛体制を持たない欧州連合（EU）に強烈な危機感をもたらした。ドイツのシュルツ首相が「欧州大陸史における転換点」と位置付けたことに端的に表れているように、冷戦終結から三十数年の対ロシア宥和政策の破綻が明らかになった。

ロシアのウクライナ侵攻は「欧州の九・一一」であるといったレトリックも目を引く。米国を「テロとの戦い」に

向かわせた二〇〇一年九月十一日のアルカイダの同時テロ事件同様の規模によってパラダイムシフトが引き起こされた欧州は、「地政学的目覚め」を経験している。

近年、米国が中国に対峙するため、インド太平洋戦略に軸足を移し、欧州関与の度合いを低下させつつあった中で、EUはグローバルな影響力の保持に向けた戦略の練り直しを余儀なくされていた。ジョセップ・ボレルEU外交安全保障上級代表はウクライナ侵攻直後の二〇二二年三月上旬、「欧州の未来は今、決定されつつある」と題したブログ記事の中で、「EUはハードパワーとならなければならぬ³⁾」と述べた。

EUは長年、自らを「ソフトパワー大国」と位置付けて

きたが、ウクライナ侵攻によって、さすがにその限界を悟ったのである。二十年前、アメリカ新保守主義（ネオコン）の論客ロバート・ケーガンは「アメリカ人は戦いの神、火星から、ヨーロッパ人は美と愛の神、金星からきた」と、皮肉のきいた警句を発したが、ロシアの侵略を眼前にしたEUはもはや、「火星の性質」を身にまとうことをいとわないと思われる。

今、EUはNATOを補強する役割を満足させつつ、グローバルなアクターとしての「戦略的自律」を発展させる道を目指している。同時に、ウクライナ侵攻のような危機に対処できる「EU防衛同盟」の構築も模索されている。ウクライナ侵攻直後の二〇二二年三月にEUが採択した「戦略的羅針盤」は、加盟国が侵略を受けた場合の対応として、EU条約（リスボン条約）第四二条七項を明記し、注目を集めた。⁵⁾

EUの一カ国が侵略の犠牲となった際には、他の加盟国は「あらゆる手段」を用いて支援・援助する「義務」があるとする条項である。EUが二〇三〇年までを対象期間とする戦略文書で、繰り返しこれに言及したことは、共同防衛に向けた意識の共有を示すものと言える。米国が欧州に

おけるプレゼンスを大幅に削減するなどの非常時に備え、「プランB」への道筋は確保しておかなければならないという自覚を読み取ることができる。

◆自律と自立

EUの安全保障政策をめぐる議論で「戦略的自律」という用語を頻繁に耳にするようになった。その意味を探る上で、そもそも、日本語表記は「自律」なのか、あるいは「自立」なのかという疑問も生じてこよう。

英語表記は strategic autonomy であり、autonomy とは自身の内在的論理に基づく意思決定を意味している。

冷戦終結とほぼ同時に始まった欧州の共通防衛政策をめぐる議論では、最大の論点は米欧間の「切り離し」(decoupling) の懸念だった。それゆえ、一九九〇年代のアメリカは、欧州がアメリカの手綱から解放されたれ、独自の防衛主体となる事態に警戒感を示し続けてきた。この時代であれば、autonomy の訳語としては欧州の「自立」ということで違和感は生じなかったかもしれない。

しかし、EU 自体、strategic autonomy に基づいて「必

要な時と場所において、可能な場合にはいつでもパートナーとともに、autonomouslyに行動する能力」と表現している。

わざわざ「パートナーとともに」と断りを入れている点を考慮すれば、EUは他者の支配や影響力を免れて独立し、自存を図るというような意味ではないと釘を差したのだと解釈される。つまりは対米配慮であり、欧州における米国のプレゼンスをつなぎとめつつ、米国の関与の意欲の低い紛争では、EUが独自に行動する余地を残すという重層的なメッセージである。したがって、ここではおおむね「自律」の表記を用いることとするが、「対米自立」の意識が込められているケースもあり、日本語表記は一筋縄ではない。

◆新たなユーロペシミズム

EUは「自律」を追求する必要に迫られている。その理由をボレル上級代表は「戦略的自律はEUの生き残りのプロセスだからだ」と説明する。

ボレル代表の見方では、世界は「トランザクショナル(取

引型)⁽⁷⁾な様相を呈し、今後もその傾向は強まる。

「トランザクショナルな世界」とはつまるところ、あらゆる力を駆使して自らに有利な成果を狙う政治ゲームの舞台である。経済の相互依存が深まる中、もはやソフトパワーとハードパワーの境界はぼやけ、ソフトパワーはむしろ、ハードパワーの道具と化している観がある。

中国の台頭とともに世界は不安定な多極化の時代を迎えている。欧州が影響力を保つていくためには、EUの持つ結集力を外交力に転化していく必要があり、軍事力・抑止力はその裏付けとなる。

こうした世界観の背後には、装いを新たにした「ユーロペシミズム」がある。

EUにとって「自律」の概念がこれまでになく重要になっていくのは、世界における欧州の比重が小さくなっていくという不安からである。ボレル上級代表によると、二〇四〇年には、EUは世界の富の一割程度しか創出しておらず、米国を抑えてトップとなる中国の遙か後塵を拝する経済規模にとどまる見通しである。

「向こう二十年が決定的に重要だ。中国は人口動態上の問題を抱えて成長が鈍る前に、グローバルパワーの頂点に立

つために、この二十年を活用するだろう。EUは今、共に行動しなければ、重要な存在ではなくなってしまう」とポレルは危機感をあらわにする。

振り返ると、九〇年代の欧州統合プロセスは、欧州が東西に分断され、活力を失っていた七〇〜八〇年代のベシミズムの時代がなければ、あれほどの急速な勢いは生じなかったのではないかと思われる。当時、経済的に台頭する日本への危機感から、西欧は欧州統合という大戦略を組み立て、ドイツ統一の実現という歴史の奇跡の恩恵を受けながら、そのわずか三年後という短期間に、EUという独特の国家間統合体を建設し、一九九九年には通貨同盟まで創設した。九〇年代に噴出した欧州の熱量は、冷戦時代に溜まっていた衰退への危機感から醸成されたと言っても過言ではないだろう。

◆ バランサーとしての欧州論

「戦略的自律」とは、狭義の安全保障・防衛政策に限った概念ではない。たとえば、新型コロナウイルスの感染拡大の中、マスクやワクチンの生産供給を他国に依存している

状況も、戦略的自律からは程遠い。無論、エネルギーや資源の他国への依存も、トランザクショナルな世界にあつては脱却すべき課題となる。EUは経済安全保障を含む「広義の自律」をスコープの中にとらえている。

欧州自律論の急先鋒はマクロン仏大統領である。ロシアとの対話を重視した上で、米露間のバランシング・パワーとしての欧州を戦略的に強化するというものだ。

マクロンは、ウクライナ侵攻直前の二〇二二年一月、フランスがEU議長国に就任するに当たって欧州議会で演説を行い、「欧州プロジェクトの中心は自律だ」とした上で、「新たな安全保障秩序の構築が必要になっている。われわれは、まず欧州諸国間でこれを建築し、それからNATOの同盟国とこれを共有する。そのうえで、ロシアにこれを提案し、交渉する必要がある」と述べていた。

ウクライナ危機では、マクロンは直ちにモスクワに飛んでプーチンと会談、その後ウクライナ指導部と会談した。ドイツ首相シュルツら西側首脳は、まずウクライナ指導部と会った後に、モスクワに赴いていたが、マクロンのロシア優先の意識が明瞭に見えた場面だった。

マクロンにとつては、欧州は不可分であり、ロシアはそ

の重要な部分として位置付けられるべきなのである。欧州大陸の一員としてのロシアとの関係を整理しない限り、欧州は米国とロシアに挟まれ、「戦略的な闘争の舞台であり続ける」というのがマクロンの基本的な地政学的認識である。^⑩

◆米国への疑念

しかし、マクロン演説はあまりに間が悪かった。

ウクライナ侵攻を契機に米国への求心力が再び働き、大西洋同盟の結束力が強まっている。フィンランド、スウェーデンはEU加盟だけでは国土を守れないとの危機感からNATOへの加盟を申請した。

ウクライナへの支援は米国が圧倒的で、兵器提供、人道・財政支援のいずれの分野でもEU加盟国を凌駕している。^⑪

ロシアのウクライナ侵略の動きを的確に予測した米国の情報収集能力の高さが証明されたこととあいまって、米国の指導力は再び強固になったように見える。こうした中で、「ウクライナ侵攻の隠れた犠牲者は欧州自律論」ではないかとする見方も出るほどだ。とりわけ、マクロン流の「欧

州ビジョン」は「ウクライナで焼き捨てられた」などと酷評もされている。^⑫

政治には「タイムिंगの技術」という側面があるが、マクロンはそこでつまづいた。ウクライナ侵攻後、マクロンの親ロシアの言説が受け入れられるような空気は見いだせなくなっている。九〇年代初頭、ソ連崩壊によって同盟維持の目標を失ったとされ、不要論まで口にされたNATOは今、「ルネサンス」の季節を迎え、かつてNATOを「脳死」と切り捨てたマクロンには、似たような毒舌が浴びせられるというわけである。

とはいえ、欧州自律論が雲散霧消してしまうわけではない。やはり「狭義の安全保障」の観点における米国への疑念はくすぶり続ける。ウクライナ侵攻がどのような形の収束を見るのか、予断は許さないが、トランプ前大統領に代表されるように、極端な欧州同盟国軽視の姿勢をとる指導者が再び米国に登場し、欧州への軍事的関与を減らすとする不安は欧州の論壇で頻繁に指摘されている。^⑬

ウクライナ侵攻後も米国の最優先課題が中国対策であることに変わりはなく、ウクライナ侵攻がひと段落すれば、欧州はロシアと対峙する役割を相当程度引き受けざるを得

ないと考えられる（もつともその時点においてロシアの残存脅威がどの程度なのかは未知数であり、欧州の負担も容易に計算できない）。

アジアへのピボット（軸足移動）に踏み切ったオバマ政権以降、米国は大統領三代にわたって、中国問題に注力している。欧州外交評議会（ECFR）のジェレミー・シャピロー氏は「米中の覇権争いの渦中では、ロシアは副次的な問題にすぎない。米国の持つ資源に制約がある以上、将来の米国の指導者は欧州に対して、ロシアに対応する負担の大部分を引き受けるよう期待するだろう」と指摘する。

欧州の懸念は、米国との負担調整だけに関わっているのではない。シャピロー氏らによれば、将来、トランプその人ないしトランプイズムの系譜を引く大統領が米国に再登場した場合、欧州との調整を抜きにロシアに宥和的な態度をとるかもしれない。欧州は、将来の「米口頭越し外交」を警戒せざるをえない。

このシナリオを想定すれば、欧州は影響力確保に向けた自律的な足場を築いていく必要が出てくる。その足場を支えるのは、やはり軍事力だということになる。

◆絶え間ない米欧間の摩擦

欧州の戦略的自律をめぐる議論を理解する上で、冷戦終結後の米欧関係における歴史的事象を簡単に整理しておく必要がある。

NATOとは、民主主義・市場経済・人権を基盤とする文明に帰属する米欧の同盟であり、本来的にその紐帯は固いはずだ。しかし、米欧関係は実際にはたえず動揺をきたし、間断なく摩擦も起きている。

言うまでもなく、米欧関係は二〇一七年のトランプ米政権の誕生によつて突然、悪化したわけではない。

「世界の警察官」であることをやめると宣言し、土壇場でシリア空爆を断念したオバマ大統領は、米国に対する欧州同盟国の信頼感に傷をつけた。また、欧州同盟国の「フリーライド」に言及したのもオバマだった。既に触れたように、アジアへのピボットも欧州の不安を呼び起こした。バイデンは「米国は帰ってきた」として、トランプによつてひびの入った対欧州関係を修復する決意を繰り返していたが、米英豪の新たな安全保障の枠組みAUKUSを、欧州

との事前相談なく結成し、欧州とりわけフランスとの関係を一気に悪化させた。二〇二二年夏の米軍のアフガニスタン撤退に伴う混乱の中で、欧州は米国への不信感を募らせ、このこともまた、欧州側に「戦略的自律」を考えさせる契機となっている。同じ文明圏の同盟とはいえ、関係を揺るがす事件はこのように枚挙にいとまがない。

◆クリントンの使命感

米欧双方にアンビヴァレントな思考法がないまぜになっていることも見てとれる。

米国は、軍事的に強い欧州を支持すると言う反面、欧州が米国から離れ、自律性を獲得することに警戒を怠らない。戦後の米国の覇権の秩序の下で形成された欧州という「影響圏」の独歩を許さないのである。クリントン政権が決めたNATOの東方拡大にしても、それは、中東欧を民主主義国家群として米国が指導するNATO体制に組み込むという歴史的使命感のなせる業だった。

クリントン政権の下で国務副次官補を務めたロナルド・D・アズムスによると、NATOの東方拡大を決めたクリ

ントンは、「西欧において、トルーマンが平和で民主的な国づくりを手助けしたように、今度は自分が欧州の東半分と同様の事業に取り組む^⑩」という構想に魅せられていた。NATO体制の創設と拡大は、米国の歴史的事业であり、米国がその下での欧州諸国の自律的動きを放任する態度をとるとは今後も考えにくい。

欧州側もまた、フランスを中心に「米国の影響圏からの離脱論」が出る一方で、米国の庇護を求めるメンタリティーは消えない。一九六〇年代、当時のケネディ米大統領は、ドゴール仏大統領の主張について、米国に保護してもらいたい、独自の道を自らのチャートで進みたいというのがフランスの立場だと見抜いていた^⑪。

冷戦終結後、EUを創設した欧州は、NATOと競合するように、東方拡大路線に舵を切り、急速に地域覇権的な姿を整えていった。EU共通防衛政策も統合の重要な支柱の一つとされ、米国はこれがNATOとの切り離しを意味するのか、猜疑心を抱くことになる。EUが防衛政策で自律的な方向を見せるたびに、米国が懸念を表すというパターンは、米欧関係に繰り返され、その構造は基本的に今も変わらない。

◆EU統合軍生まれず

独仏は一九八九年、両国の和解の象徴として独仏合同旅団を結成し、九二年には独仏合同軍団司令部を設置した。これをもって欧州軍団 (Eurocorps) が誕生したと位置付けられ、これは将来の本格的な「欧州統合軍」の「種子」になるという構想がしきりにもてはやされた。実際、欧州軍団はベルギーやスペインも参加し、一九九五年に多国籍軍として展開可能となったが、一連の動きにアメリカは警戒の目を向けていた。

欧州軍団は正式発足に先立つ一九九三年、NATOの欧州連合軍最高司令官 (SACEUR) 協定に基づき、NATOの任務でも動員できることが定められ、現在までNATOおよびEUの枠内で活動を継続している⁽¹⁸⁾。

鳴り物入りで誕生した欧州軍団だったが、結局、米国の牽制が働いた結果、EU統合軍へと脱皮することはなかった。

◆軍事力格差の衝撃

EU統合の流速が増す一方で、欧州はユーゴスラビアの民族紛争に翻弄され、無力感にさいなまれてもいた。クロアチア紛争、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争の鎮静化をもたらしたのは、EUではなく、介入を決意した米国を中心とするNATOの軍事力だったからだ。

一九九九年三月、コソヴォ紛争に介入したNATOのユーゴスラビア空爆は、冷戦終結後の欧州周縁部の危機を封じ込める上で、米国の軍事力・軍事ドクトリンが最も有効な手段であることを証明するものであると同時に、NATO内における米国と欧州との圧倒的な差を見せつける契機となった。ジャーナリストのチャールズ・グラント氏らの分析によれば、七十八日間に及んだ空爆作戦では、「投下された爆弾の四分の三は米軍によるもので、通信システムの大半も米軍の系統を使用した。当時、欧州のNATO加盟国の軍事費は米国の六〇%に相当する水準だったが、実際の作戦行動における欧州の貢献はごくわずかであった⁽¹⁹⁾」とされた。

また、欧州改革センターのティム・ガーデン氏らは当時、次のように指摘した。

「欧州は十分な航空攻撃戦力を保有していないことも明らかになった。航空戦力のみならず、欧州は地上戦への準備も持ち合わせていなかった。欧州の中では、米軍の戦列に伍していく実力があるとみられていた英国でさえ、全体の航空兵力の四％、爆弾全体の四％の貢献に過ぎなかった。NATOの空爆と言うが、実態は米国の装備と軍事ドクトリン、米軍の運用によって実行された作戦だったのである」⁽²⁰⁾

ユーゴ空爆によって、欧州諸国は自らの軍事能力が米国に大きく後れを取っていることに気づかされた。米国もまた、欧州の能力に関する現実を目の当たりにし、欧州への不信感につながっていく。

ユーゴ空爆があった年の暮れ、EUはヘルシンキで開いた首脳会議で、六万人規模の緊急展開部隊の創設を目標とすることを決定した。NATO初の軍事行動の中で受けた衝撃から、EUが米国との軍事格差縮小の意識を共有した結果だ。

しかしながら、紆余曲折の末、この規模の緊急展開部隊

の発足は今なお実現していない。かわって二〇〇七年には一五〇〇人規模のEU戦闘集団（EUBG）二個が創設され、ベルギーで待機が続いているが、実際に出動したことはまだない。EUBGが活用されない背景として、欧州軍団は「動員はEU理事会によって全会一致によって決定されるほか、政治的意志、有効な用途、財政的連帯などにかかわる問題によって配備が妨げられてきた」とホームペー
ジで釈明している。⁽²¹⁾

EUBGは、昨年夏のアフガニスタンからの米軍撤退に伴う混乱などのような局面でこそ投入すべき兵力として構想されたはずだが、EUの政治的まとまり、政治意志の欠如によって、いたずらに「髀肉の嘆」をかこつ形になっている。

◆米欧の相互異質性

二十一世紀は、米国への同時テロ攻撃で始まった。NATOは二〇〇一年十月、創設後初めて、集団的自衛権を規定した第五条を発動した。この年のブッシュ政権発足後、通商問題や気候変動対策などで不協和音の目立っていた米

歐関係はかつてない結束を示すようになった。昂揚した空気の中心で、米国はテロ首謀者の潜伏するアフガニスタンへの軍事行動に乗り出し、英仏独など欧州主要国は米国との有志連合に参加した。

しかし、蜜月は長続きしなかった。

ブッシュ政権がイラク戦争開始へ傾斜すると、フランスのシラク政権とドイツのシュレーダー政権は、ロシアと手を携えて開戦に強く反対し、当時の米大統領領土安全保障担当補佐官コンドリーザ・ライスをして「フランスは罰し、ドイツは無視し、ロシアは許す」と言わしめたが、激しく燃え上がった米国と独仏の対立の炎は、一過性ではなく、根本的な不一致に由来していたと思われる。この頃、欧州切り捨て論ともいうべき前述の本「ネオコンの論理」が注目を集めたが、米欧の軍事文化の相互異質性が明白になってきた時代だった。当時のラムズフェルド米国防長官が、独仏を「古い欧州」、NATOの新規加盟国・候補国の中東欧諸国を「新しい欧州」とするレトリックを用い、米国はその新しい欧州と行動を共にすると独仏を威圧したのも、その文脈によるものだった。

ブッシュ政権の下で冷え込んだ米欧関係のとげとげしい

雰囲気は続いた。とりわけ外交安全保障問題にビジネスの論理を持ち込んだトランプは二〇一七年初め、会談したメルケル独首相に対し、ドイツがNATOに貢献していないと難詰、「アングラ、君は私に一兆ドルの借金を負っている」と言い放ったとも報道された²²。

トランプの登場にメルケルは強い危機感を持った。ドイツは、フランス式の欧州統合軍創設構想に距離感を示す態度を見せていたが、メルケルは欧州統合軍創設を強く支持するようになった。それが最も鮮明に現れたのが、一八年の欧州議会における演説だった。メルケルが「留保条件なしに他者を頼る時代は終わった。ヨーロッパ人は自らの運命を自らの手にゆだねなければならない」と宣言したのはこのときである。その上でメルケルは、EUの行動力向上に向け、全会一致の意思決定方式の見直しや、安全保障問題をめぐって迅速に決定を下すためのローテーション方式の「欧州安全保障理事会」の設置、EU緊急展開部隊の創設を提唱した。欧州統合軍については、「いつの日か、真の欧州統合軍を創設するというビジョンに取り組まなければならぬ」とまで踏み込んだ²³。

トランプは、NATOからの米軍引き揚げさえ側近と議

論していたと伝えられる⁽²⁴⁾。

その衝撃を経験した欧州は、今はウクライナ侵攻の下でNATOの盟主である米国の指導力の恩恵を受けていても、未来においてはそれこそ「留保もなく」米国に依存することはできなくなっている。

一方、トランプ政権が欧州のNATO加盟国に対して国内総生産（GDP）二%の防衛支出を求めて以降、米国では「強い欧州」によるNATOの補強を歓迎する空気も強まっている。ウクライナ侵攻後、米国のメディアの中で、EUに統合軍を創設するよう促す論調も目にするようになった。

ワシントン・ポスト紙は「過度な米国への防衛依存は愚か」とする欧州専門家のオピニオンを掲載した。記事は「欧州はあまりにも長く、自身の安全保障をおろそかにしてきた。昨年のアフガン撤退の際の混乱でも、欧州は緊急展開能力の欠如を露呈した」と「厳しい現実」を伝え、「EUは独自軍を必要としている」と訴えた⁽²⁵⁾。

◆相互防衛条項に力点

冒頭触れたように、フランスを筆頭とするEU中核国の共同防衛への意識はもはや過小評価すべきではないと筆者は考えている。その根拠の一つは、二〇二二年三月のEU首脳会議で承認された「EUの安全保障・防衛強化に向けた戦略的羅針盤」である。羅針盤は、加盟国が武力侵略の犠牲となった際の対応として、リスボン条約第四二条七項の下での相互援助および同条約第二二二条（連帯条項）の下での連帯へ努力を続けると宣言した。

第四二条七項は、個別的自衛権と集団的自衛権を認めている国連憲章五一条に沿って、「自身のパワーにおけるあらゆる手段」によって侵略を受けた加盟国を援助・支援する「義務」があると明記している。この条項は「相互防衛条項」とも呼ばれ、NATO加盟国一カ国への攻撃を同盟全体の攻撃とみなし、集団的自衛権発動を定めたNATO第五五条との類似を指摘されるが、文言はより強力である。NATO第五五条には「義務」という表現は盛り込まれていないからである。

第四二条七項は、これまで一度だけ発動されている。二〇一五年十一月にパリで起きたイスラム国（IS）の大規模なテロ事件を機に、フランスは同条項を根拠にEU加盟国に支援を要請、二国間レベルで協議することができたのである。⁽²⁶⁾

パリ・テロ事件は、一国が巨大なテロ攻撃を受けた際の共同防衛の枠組みとして、NATOではなく、EUのメカニズムが使用された先例となった。四二条七項は、運用規定が曖昧であり、当時のフランスは危機に際してEU内における自国のリーダーシップを強化するためにこの条項を利用した節がある。同条項の運用には大きな問題が残されているが、EU中核国群がこの法的基盤を展開軸に、共同防衛システム構築へ勢いを与える可能性は秘められている。

戦略的羅針盤を、願望をリスト化した単なるペーパーとみなすのは簡単だが、九〇年代に欧州が成し遂げたことを思い起こすと、等閑視はできない。マルクやフラン、リラといった自国通貨を捨て、ユーロという単一通貨導入という大変革までやってのけたのが欧州なのであり、それを可能とする欧州の潜在的エネルギーを看過してはならない。

強固な政治的意志があれば、多少の不協和音を克服して前進してきた歴史の実績がある。

だが、九〇年代のEUと今の姿は決定的に異なるということにも注意しなければならない。東方拡大によって版図が巨大化し、EUの合意形成プロセスに変化が生じているからだ。

ロシアの脅威と直接的に対峙しているポーランドやバルト三国などはEU内「大西洋派」とされる。これらの対ロシア前線国家は、今はなお画餅にすぎないEUの戦略的自律を追求することによって、NATO体制が弱められないと考えるNATO第一主義をとる。このため、EU共同防衛の具体策に対して抵抗を示し、EU自律の動きへのブレーキ役となると想定される。欧州政策研究センターのダニエル・グロス氏は、ウクライナ侵攻を機に、これら「新しい欧州」の発言力は高まっており、EUの短期的な優先事項を決定づける可能性がある⁽²⁷⁾とみる。その場合、EUの共同防衛構想など長期的課題は後回しの圧力にさらされることになる。

◆統合軍のプロトタイプか

戦略的羅針盤は重要政策として、兵力五千人規模のEU急速展開部隊 (Rapid Deployment Capacity) を二〇二五年までに発足させる計画を盛り込んだ。

急速展開部隊は、使い道のないまま温存されているEU戦闘集団 (EUBG) を再編するとともに、あらかじめ指定された加盟国の部隊を合流させて結成する。陸海空各軍の要素を組み込む「モジュラー部隊」「マルチドメイン部隊」と定義され、多様な任務に対応する柔軟構造を持つが、EU共通防衛安全保障政策 (CSDP) の平和維持・安定化任務にとどまらず、敵対的環境 (戦場) へ介入する能力を保有するとされた。

もつとも、この新たな部隊構想は既視感を伴う。二十三年前に宣言した急速反応部隊六万人の創設が、いざ実現しなかったことを考えると、今回創設をうたわれた部隊が日の目を見る保証はどこにあるのか、という批判もなされている。各国の軍上層がNATOへの遠慮から、EUの共同防衛構想の実現に消極的な問題もあり、各国軍上層部の士

気の問題にも取り組む必要があるのは確かだ。

だが、急速展開部隊は新たな次元の兵力として構想されていることに留意すべきだ。EU軍事委員会のクラウディオ・グラツィアーノ委員長は「急速展開部隊は過去、通常は米国によって提供されてきた戦略的イネーブラー (不可欠な構成要素) を持つ」と指摘し、指揮・コントロール系統、戦略空輸・輸送、情報・偵察、サイバー防衛、電子戦システム、ミサイル迎撃システムを備えると説明した。⁽²⁰⁾

急速展開部隊の創設には、米国が担ってきた中枢機能をEUが自ら担う意識が込められており、EU統合軍のプロトタイプとして整備される可能性がある。

◆「軍産テクノロジー複合体」の育成

EU統合軍・EU防衛同盟の創設を視界に収めるとすれば、欧州は防衛産業育成を重視しなければならない。戦略的自律とはつまるところ、防衛産業の強さであり、それによって兵器システムの対米依存から脱却できる。そのために欧州委員会主導で「軍産テクノロジー複合体」の発展が画されている。

冷戦終結後、米国は欧州防衛市場への浸透を加速し、欧州における兵器システムの相互運用性を高め、兵器システムのサプライチェーンにおける支配的な地位を強化した³⁰⁾。

このためEU内では「兵器システム主権」の必要が意識され始め、二〇〇四年、加盟国の協力推進によって以前の防衛能力の強化を目的とする欧州防衛局（EDA）が設置された。

トランプ政権誕生に衝撃を受けたEUは二〇一七年、「有志連合」によって兵器システムの開発を進め、相互運用性を高める仕組みとして、EDA内に常設防衛協力枠組み（PESCO）を創設、財政的裏付けとなる欧州防衛基金（EDF）も設置した。トランプが就任したこの年、EUは独自の軍事力強化を目的とする施策を相次いで打ち出したわけである。

現在、PESCOにはEUの二十五カ国が参加し、計六十のプロジェクトが進められている。有志国が兵器システムの共同開発に当たることによって、兵器の種類の数を抑え、相互運用能力を増強するのが狙いである。さらにそこから一歩進んで、欧州の防衛産業の国際競争力を強化することが大きな目的であり、「EU防衛同盟」創設への一

歩とも位置付けられる³¹⁾。

PESCOの下で現在進められているプロジェクトには、攻撃用ヘリコプターのアップグレード（独仏スペインの三か国参加）や戦略輸送機開発（独仏蘭チエコ四か国参加）、次世代小型遠隔操縦機開発（スペイン、ポルトガル、ドイツ、スロバキア、ルーマニアの五か国参加）などがある。参加国が最も多いのは、軍部隊の国境を越えた移動の手續きの簡素化や部隊移動の効率化を促すための道路・港湾・空港などのインフラの整備に当たる「ミリタリー・モビリティ」関連のプロジェクトで、域内の民生産業も巻き込む³²⁾。

欧州の兵器システムは細分化されており、防衛産業の競争力向上を目指す上でネックになっている。たとえば二〇一八年の資料によれば³³⁾、EU内の主力戦車は、ドイツのレオパルト2やフランスのレクレルをはじめ十七ものモデルが採用されている。これに対し、米国はM1エイブラムスの単一モデルのみである。歩兵戦闘車は、EUが二十種、米国二種。戦闘機はEU二十種、米国六種などとなっており、EUの兵器システムの総計は約百八十種類と、計三十種類にとどまる米国の六倍に上っている。雑多な兵器

システムが並存すると、さまざまな規格の問題のほか、兵員の訓練に時間がかかり、メンテナンスの手間も多く、非効率である。

防衛力の効率性を向上させるためには、兵器システムの収斂に取り組まねばならない。メルケルも、前述した欧州統合軍創設を支持する演説の中で、EUの兵器の種類が多すぎると批判していた。⁽³⁴⁾

だが、主権国家であるEU各国が超国家的営為をどの程度受容するかは難題であり続けている。

EU内では、次世代戦闘機システム（FCAS）共同プロジェクトが独仏スペインによって進められている。しかし、独仏企業の主導権争いや知的財産権移転の問題などで、なかなか進展しない。EU加盟国間の共同兵器開発は低調なままであり、予算ベースで見ると、欧州防衛局（EDA）の設定目標の三分の一にも満たない。⁽³⁵⁾

一千億ユーロの防衛費増額を打ち出したドイツのシヨルツ政権は、「核共有」を担う戦闘機として米ロッキード・マーチン製のステルス機F35を導入することを決定した。欧州内では八カ国がF35の導入を進めており、NATO内での連携に最も適しているとドイツは判断したようだが、

欧州の航空機メーカーからは不満も漏れている。ドイツの決定は、長期的にテクノロジー面の優位を追求していこうとする欧州の努力に水を差すという不満だ。ドイツは伝統的に、米国とフランスの狭間でバランスをとろうとする地政学的習性があるが、欧州兵器システムの強化と収斂への意識はなお十分に高まっていまいと言える。PESCOのプロジェクトとしては野戦病院システムの構築など一定の成果が出ているものの、⁽³⁶⁾主力装備の進捗状況は今後の推移を見守る必要があるだろう。

◆三つの依存

欧州は、「三つの依存」の中で生きてきた。防衛は米国、エネルギーはロシア、経済成長は中国に、という依存の構造である。⁽³⁷⁾

とりわけドイツは依存の症状が重い。エネルギー政策でロシア天然ガスの「下流国家化」の道を進んだのは、結果として歴史的な失策になった。

が、メルケル政権はじめ近年の歴代ドイツ指導部に非を鳴らすのはいささか酷かもしれない。既に冷戦時代か

ら、ドイツ（西ドイツ）はソ連の天然ガスに依存しており、一九八〇年代末にはソ連からの天然ガスは輸入分の五割近くに達していた。社会民主党主導のシュミット政権は一九八〇年、当時のレーガン米政権の強い反対を押し切り、ソ連と長期経済協力を締結してもいる。⁽³⁸⁾

ドイツという石油・天然ガス資源の乏しい経済大国は、国際社会への同調よりも自国経済の要請を優先する傾向がある。シュミット・レーガンの対立は、ロシア天然ガスをドイツに運ぶ戦略的パイプライン「ノルトストリーム2」をめぐる直近の米独間の摩擦を彷彿とさせる。米政府は、同パイプラインの凍結をドイツ政府に求め続けてきたが、ドイツは、ロシアのウクライナ侵攻直前というぎりぎりのタイミングまで米国の要求に応じなかった。

このように、米露に挟まれた欧州に働くダイナミズムのパターンは昔から変わらない。ドイツとロシアが接近するとき、米国という覇権国はその引き離しにかかるということとだ（ここで言うドイツを、フランスや欧州に置き換えてみても、米国は同様の動きを見せることが分かる。ロシアの資源とドイツないし欧州の工業力が一体となる大勢力の出現は阻止しなければならないというマツキンダー流の教

義がかかわっているかのように見える）。

ロシアへの依存の危険性に対しては早くから警鐘が鳴らされていたのに、プーチンと親交を深めたシュレーダーはもとより、メルケルも警告に耳を貸さなかった。脱原発に舵を切ったメルケルにしてみれば、ロシア天然ガスの放棄という選択肢はあり得なかったからだ、そうした経済政策の論理とは別に、見過ごせない問題がある。それは、リベラルな世界観にとらわれたドイツ歴代指導部の精神構造である。人間は本質的に合理的であるとみなし、国際政治の問題も協動的な解決が可能であるとするリベリズムであり、その思考法はドイツ統一や欧州統合の成功体験からもたらされたと思われる。

ソ連のゴルバチョフ時代という極めて例外的な状況下、ドイツは一発の銃弾を撃つことなく、事実上、東独という領土をソ連から回収するという奇跡を経験した。ソ連・ロシア指導者との関係を一層強化することがドイツの国策となり、「通商による変容」が外交ドクトリンとなった。経済関係を強化すれば、そのプロセスの中で相手国は自由で民主的な国家に変化するという楽観主義である。このドクトリンは、中国にも適用されたが、鄧小平の仕組んだ戦略

「とうこうようかい翰光養晦」によって欺かれる結果となった。欧州議会が中国との包括的投資協定を凍結するなど、対中政策の見直しが急速に進められているが、「通商による変容政策」の破綻はここでも明らかだった。

欧州の失敗から、リベラリズムの根底にある啓蒙主義的人間観・世界観を、ロシアや中国のような専制国家に適用することの危うさを学ぶことができる（余談ながら、米国のプーチンに欺かれていた。二〇〇〇年代初頭、ブッシュはプーチンの目を覗き込み、そこに魂を見たと言い、理解し合える相手だと喜んだこともあった）。

ロシアのウクライナ侵攻は、世界は依然、ホップスのな闘争の舞台であることを思い知らせ、他国に甘い幻想を抱くことを厳に戒めた。

欧州の中核国はとうに米国への幻想を捨て、今後一世代以上はかかると思われる自律のプロジェクトを、目立たないながら、粘り強く積み重ねようとしている。トランプ時代に見られたように、米国への牽制として欧州の一部が中口に宥和的態度をとる局面も今後生じるかもしれないが、依存からの脱却という基本軸は維持されるとみられる。

翻って、我が国にとっても、欧州の苦闘は対岸の火事で

はない。我が国は「グローバルNATO」体制の下、ユーラシア東端において中口と対峙する最前線国家となっている。最も怖いのは、有事に際して米国に頼りすぎると心理が働くことである。我が国は、日米安保を活用しながら、戦略的自律の道を真剣に探るべき時が来ている。

【註】

- (1) <https://www.bundesregierung.de/breg-de/themen/krieg-in-der-ukraine/reg-erklarung-bundeskanzler-2008234>
- (2) “Ukraine war marks paradigm shift on the scale of 9/11”, [the-guardian.com, March 09, 2022](https://www.theguardian.com/politics/2022/mar/09/ukraine-war-marks-paradigm-shift-on-the-scale-of-911-says-iz-truss) <https://www.theguardian.com/politics/2022/mar/09/ukraine-war-marks-paradigm-shift-on-the-scale-of-911-says-iz-truss>
- (3) https://www.eeas.europa.eu/eeas/future-europe-being-defined-now-0_en
- (4) ロバート・ケーガン『ネオコンの論理—アメリカ新保守主義の世界戦略』山岡洋一訳、光文社、二〇〇三年、p.〇〇八
- (5) <https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-7371-2022-NITT/en/pdf>
- (6) Josep Borrell “Why European strategic autonomy matters” https://www.eeas.europa.eu/eeas/why-european-strategic-autonomy-matters_en_03122020
- (7) 前掲 Josep Borrell

rope Dec 2021

- (31) “EU Staaten weiten militärische Zusammenarbeit aus” Frankfurter Allgemeine 19. 11. 2018 <https://www.faz.net/aktuell/politik/ausland/eu-staaten-weiten-militaerische-zusammenarbeit-aus-15899302.html>
- (32) <https://www.pesco.europa.eu/>
- (33) “Europe Has Six Times As Many Weapon Systems As The U.S.” <https://www.statista.com>
- (34) <https://www.bundeskanzler.de/bk-de/aktuelles/rede-von-bundeskanzlerin-merkel-vor-dem-europaeischen-parlament-am-13-november-2018-in-strassburg-1549538>
- (35) “Europe’s defence sector: will war in Ukraine transform its future?” Financial times July 18, 2022
- (36) <https://www.pesco.europa.eu/>
- (37) Constanze Steizenmüller “Putin’s war and European energy security: A German perspective on decoupling from Russian fossil fuels” June 7, 2022 <https://www.brookings.edu/testimonies/putins-war-and-european-energy-security-a-german-perspective-on-decoupling-from-russian-fossil-fuels/>
- (38) “Deutschlands Abhängigkeit von russischem Gas” Bundeszentrale für politische Bildung 13. 04. 2022 <https://www.bpb.de/kurzknapp/hintergrund-aktuell/507243/deutschlands-abhaengigkeit-von-russischen-gas/#node-content-title-2>